

## 住宅改修・福祉用具購入について

令和6年 3 月

### 1.住宅改修

住宅改修について、市では「介護保険の住宅改修ガイドブック」を発出しておりますので、必ずご確認ください。

(1)介護支援専門員等における住宅改修に係る適切なマネジメントについての日光市の考え方

- ① 要介護者の介護状態に応じての改修の必要性・効果等の相談・助言
- ② 改修内容について施工業者との連絡調整
- ③ 施工後のモニタリング(利用者及び工事内容の評価)
- ④ 住宅改修にかかわる機関との連絡調整及び支給申請についての指導・支援

住宅改修は多職種との連携で行っていくものですが、介護支援専門員等の役割は、アセスメントからニーズの導き出し、モニタリングでの本人及び家族の生活の把握、住宅改修後の生活に仕方の変化の予測、継続的な確認となります。また、本人の立場にたって支援を行う介護支援専門員等は本人の代弁者として見積書等を読むことや、多職種連携の調整役を担うことも大切です。

工務店等との連携で、その役割を理由書作成にとどめてしまう、建築は詳しくないからといった理由で工務店等にお任せしてしまうということがないようにしてください。

(2)住宅改修が必要な理由書の作成

住宅改修計画を検討するために収集すべき情報が何かがわかるようになっているものが「住宅改修が必要な理由書」となります。理由書作成にあたっては、住宅改修後の暮らし方を明確にすることから始まり、生活活動、動作レベルの具体的状況を把握し、最終的に改修項目や改修箇所を明確にしなければなりません。

理由書を作成する際には、介護支援専門員等は、専門家の立場から被保険者(利用者)や家族の希望を把握したうえで、被保険者(利用者)の身体状況や介護・住環境の状況を踏まえ、住宅改修の必要性や目的・方針について専門職からの立場からの意見を示し、被保険者(利用者)がそれを理解し、納得したうえで自己決定を行うことができるようにしてください。また、被保険者(利用者)だけではなく施工業者とも相談をしてください。

### (3)留意点

#### ① 事前申請時

必ず、工事着工前に事前申請が必要です。書類は、被保険者(利用者)またはその家族、介護支援専門員等が提出をしてください。※ただし、福祉住環境コーディネーター2級以上の者を有する施工業者の場合は提出できます。入院中の場合は、償還払い方式のみ受付します。

#### ② 事後申請時

書類は、被保険者(利用者)またはその家族、介護支援専門員等が提出してください。※ただし、福祉住環境コーディネーター2級以上の者を有する施工業者の場合は提出可。市で現地確認を行った際に疑義が生じた際には、介護支援専門員等に連絡します。

### (4)令和 6 年度からの変更点

ユニットバスの工事は、原則支給対象外となります。

## 2.福祉用具購入

### (1)福祉用具貸与・販売の選択制

一部の福祉用具について貸与と販売の選択制が導入されます。対象の福祉用具は固定スロープ、歩行器(歩行車を除く)、単点杖(松葉づえを除く)、多点杖です。

選択制の対象福祉用具を申請する際には、領収書及び福祉用具のパフレット等、販売を選択した理由が分かる書類等(福祉用具貸与・販売計画又はモニタリングシート等)を提出してください。

#### ○ 貸与と販売の選択に係る情報提供の記録方法について

問 103 福祉用具専門相談員は、利用者に貸与と販売の選択に資する適切な情報を提供したという事実を何に記録すればよいのか。
---

(答)

福祉用具貸与・販売計画又はモニタリングシート等に記録することが考えられる。

※参考「令和 6 年度介護報酬改定に関するQ&A(vol.1)について問 103(厚生労働省)」

※新しい情報が入り次第お知らせします。